

様式第2号（概要）（学部学科等の課程）

## 認定を受けようとする大学の課程の概要

大学名	杏林大学（学部学科等の課程）							
設置者名	学校法人杏林学園							
大学の位置	東京都三鷹市下連雀5-4-1							
学部名	学科等名	入学定員	設置年度	認定を受けようとする 免許状の種類 (免許教科・領域)	現在認定を受けている免許状の種類（免許教科・領域） (認定年度)			
					幼・小	中・高	特支	養教・栄教
外国語学部	英語学科	130	平成18年度		中一種免（英語） (令和元年度)			
					高一種免（英語） (令和元年度)			
保健学部	健康福祉学科	120	昭和54年度		中一種免（保健） (令和元年度)			養教一種免 (令和元年度)
	看護学科 看護養護教育学 専攻	50	平成24年度		高一種免（保健） (令和元年度)			養教一種免 (令和元年度)
総合政策学部	総合政策学科	—	昭和59年度		中一種免（社会） (令和元年度)			
					高一種免（公民） (令和元年度)			
	企業経営学科	—	平成18年度		中一種免（社会） (令和元年度)			
					高一種免（公民） (令和元年度)			
法律政治学科	130	令和8年度	中一種免（社会） 高一種免（公民）					
経済経営学科	100	令和8年度	中一種免（社会） 高一種免（公民）					
入学定員合計		530						
備考	・総合政策学部法律政治学科および経済経営学科は総合政策学部総合政策学科および企業経営学科を改組し令和8年度に届出設置予定である。同学科の中一種免(社会)、高一種免(公民)は令和7年度中に教職課程認定を取り下げる予定である。また、入学定員は総合政策学科150名から法律政治学科130名に、企業経営学科80名から経済経営学科100名に変更する。							

様式第2号(中・教科及び教科の指導法に関する科目)

認定を受けようとする学部学科等の教育課程及び教育研究実施組織(中・教科及び教科の指導法に関する科目)																				
認定を受けようとする学部・学科等	総合政策学部	法律政治学科	入学定員 130	1. 免許状取得に必要な最低修得単位数 教科及び教科の指導法に関する科目 28単位				2. 学 位 学 士 (法律政治学)		3. 学位又は学科の分野 法学関係、経済学関係、社会・社会福祉学関係										
認定を受けようとする免許状の種類(免許教科)	施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設授業科目				教職専任教員				備考									
	科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		共通開設		教授	准教授	講師		助教								
中一種免(社会)	教 科 及 び 関 係 する 専 門 的 事 項	日本史・外国史	日本史	2			他					法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目								
			外国史	2			他						法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目							
「地理学(地誌を含む。)」	「法学、政治学」	地理学(地誌を含む。) 地誌学	地理学	2			他					法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目								
			地誌学	2			他						地誌を含む 法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目							
「社会学、政治学」	「社会学、経済学」	ベーシック政治 ベーシック法律 ベーシック国際関係 現代日本政治A(政治) 現代日本政治B(行政) 民法I(入門・財産法①) 国際政治史 国際政治学 憲法II(人権) 国際法I 国際法II アメリカ政治外交論 社会保障論	ベーシック政治	1		高(公民)	同	半田英俊				法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目								
			ベーシック法律	1	1	高(公民)	同						法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目							
			ベーシック国際関係	1		高(公民)	同							法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目						
			現代日本政治A(政治)	2		高(公民)	同	(半田英俊)							法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目					
			現代日本政治B(行政)	2		高(公民)	同									法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目				
			民法I(入門・財産法①)	2		高(公民)	同										法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目			
			国際政治史	2		高(公民)	同		島村直幸									法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目		
			国際政治学	2		他													法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目	
			憲法II(人権)	2		高(公民)	同		大西健司											法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目
			国際法I	2		他														
国際法II	2		他						法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目											
アメリカ政治外交論	2		高(公民)	同		(島村直幸)				法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目										
社会保障論	2		高(公民)	同		松井孝太					法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目									
「社会学、経済学」	ベーシック経済 ベーシック経営 ベーシック会計 日本経済論 国際政治経済学 ミクロ経済学 マクロ経済学 国際経済学 社会学	ベーシック経済	1		高(公民)	同								法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目						
		ベーシック経営	1	1	高(公民)	同									法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目					
		ベーシック会計	1		高(公民)	同										法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目				
		日本経済論	2		高(公民)	同											法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目			
		国際政治経済学	2		他													法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目		
		ミクロ経済学	2		高(公民)	同													法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目	
		マクロ経済学	2		高(公民)	同														法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目
		国際経済学	2		高(公民)	同							法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目							
社会学	2		他						法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目											
「哲学、倫理学、宗教学」	哲学 倫理学	哲学	2			他					いずれか1科目選択必修 法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目									
		倫理学	2			他						法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目								
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科																				
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)		社会科教育法	2																	
		社会科・公民科教育法	2																	
		社会科指導法	2																	
		社会科・公民科指導法	2																	
●単位数 A. 「教科に関する専門的事項」の開設総単位数				50単位				●教職専任教員数(教科に関する専門的事項)				4人								
B. 「教科に関する専門的事項」の共通開設単位数(他学科等が開設した授業科目の単位数を記載)				22単位				●必要教職専任教員数(教科に関する専門的事項)				4人								
C. 教員の免許状取得のための必修科目(選択必修科目の単位数を含む)				31単位																
D. 教員の免許状取得のための選択科目				27単位																
E. 「開設授業科目の合計単位数」(C+D) - 「免許状取得に必要な最低修得単位数」				30単位																

※教職専任教員数には「各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)」の教職専任教員は含まないこと。

様式第2号(高・教科及び教科の指導法に関する科目)

認定を受けようとする学部学科等の教育課程及び教育研究実施組織(高・教科及び教科の指導法に関する科目)												
認定を受けようとする学部・学科等	総合政策学部	法律政治学科	入学定員 130	1. 免許状取得に必要な最低修得単位数 教科及び教科の指導法に関する科目 24単位				2. 学 位 学 士(法律政治学)		3. 学位又は学科の分野 法学関係、経済学関係、社会・社会福祉学関係		
認定を受けようとする免許状の種類(免許教科)	施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設授業科目				教職専任教員				備考	
	科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		共通開設		教授	准教授	講師		助教
高一種免(公民)	教 科 及 び 関 係 教 科 的 事 項 科 目	「法律学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	ベーシック政治	1	中(社会)	同	半田英俊					
						ベーシック法律		1	中(社会)	同		
			ベーシック国際関係	1	中(社会)	同						
			現代日本政治A(政治)	2	中(社会)	同	(半田英俊)					
			現代日本政治B(行政)	2	中(社会)	同						
			民法I(入門・財産法①)	2	中(社会)	同						
			国際政治史	2	中(社会)	同		島村 直幸			国際政治を含む	
			国際政治学	2	中(社会)	他					国際政治を含む 法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目	
			憲法II(人権)	2	中(社会)	同		大西健司			国際法を含む 法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目	
			国際法I	2	中(社会)	他					国際法を含む 法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目	
			国際法II	2	中(社会)	他					国際法を含む 法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目	
			アメリカ政治外交論	2	中(社会)	同		(島村 直幸)			国際政治を含む	
			社会保障論	2	中(社会)	同		松井孝太				
			ベーシック経済	1	中(社会)	同						
			ベーシック経営	1	中(社会)	同						
			ベーシック会計	1	中(社会)	同						
			日本経済論	2	中(社会)	同						
			国際政治経済学	2	中(社会)	他					国際経済を含む 法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目	
			ミクロ経済学	2	中(社会)	同						
			マクロ経済学	2	中(社会)	同						
			国際経済学	2	中(社会)	同					国際経済を含む	
			社会学	2	中(社会)	他					法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目	
			心理学	2	他	他					いずれか2科目選択必修 法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目 法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目 法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目	
			哲学	2	他	他						
			倫理学	2	他	他						
			教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目									
			各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	2								
			社会科・公民科教育法	2								
			社会科・公民科指導法	2								
●単位数 A. 「教科に関する専門的事項」の開設総単位数				44単位		●教職専任教員数(教科に関する専門的事項)				4人		
B. 「教科に関する専門的事項」の共通開設単位数(他学科等が開設した授業科目の単位数を記載)				16単位		●必要教職専任教員数(教科に関する専門的事項)				3人		
C. 教員の免許状取得のための必修科目(選択必修科目の単位数を含む)				27単位								
D. 教員の免許状取得のための選択科目				21単位								
E. 「開設授業科目の合計単位数」(C+D) - 「免許状取得に必要な最低修得単位数」				24単位								

※教職専任教員数には「各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)」の教職専任教員は含まないこと。



様式第2号(高・教科及び教科の指導法に関する科目)

認定を受けようとする学部学科等の教育課程及び教育研究実施組織(高・教科及び教科の指導法に関する科目)												
認定を受けようとする学部・学科等	総合政策学部	経済経営学科	入学定員 100	1. 免許状取得に必要な最低修得単位数 教科及び教科の指導法に関する科目 24単位				2. 学 位 学 士(経済経営学)		3. 学位又は学科の分野 経済学関係		
認定を受けようとする免許状の種類(免許教科)	施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設授業科目				教職専任教員				備考	
	科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		共通開設		教授	准教授	講師		助教
				必修	選択	学校種等	学科等					
高一種免(公民)	教 科 及 び 関 係 する 専 門 的 事 項 に関する 科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	ベーシック政治	1		中(社会)	同					国際政治を含む 国際政治を含む 法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目 国際法を含む 法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目 国際法を含む 法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目 国際政治を含む 国際経済を含む 国際経済を含む 法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目 法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目 いずれか2科目選択必修 法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目 法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目 法律政治学科・経済経営学科 共通開設科目
			ベーシック法律		1	中(社会)	同					
			ベーシック国際関係		1	中(社会)	同					
			現代日本政治A(政治)		2	中(社会)	同					
			現代日本政治B(行政)		2	中(社会)	同					
			民法I(入門・財産法①)		2	中(社会)	同					
			国際政治史		2	中(社会)	同					
			国際政治学		2		他					
			国際法I		2		他					
			国際法II		2		他					
			憲法II(人権)		2	中(社会)	同					
			アメリカ政治外交論		2	中(社会)	同					
			社会保障論		2	中(社会)	同					
					「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	ベーシック経済	1		中(社会)	同		
			ベーシック経営		1	中(社会)	同		高田京子			
			ベーシック会計		1	中(社会)	同					
			日本経済論		2	中(社会)	同	小田信之				
			ミクロ経済学		2	中(社会)	同	斉藤崇				
			マクロ経済学		2	中(社会)	同					
			国際経済学		2	中(社会)	同					
			国際政治経済学		2		他		(三浦秀之)			
			社会学		2		他					
		「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	心理学		2		他					
			哲学		2		他					
			倫理学		2		他					
		教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目										
		各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	社会科・公民科教育法		2							
			社会科・公民科指導法		2							
●単位数 A. 「教科に関する専門的事項」の開設総単位数				44単位		●教職専任教員数(教科に関する専門的事項)				4人		
B. 「教科に関する専門的事項」の共通開設単位数(他学科等が開設した授業科目の単位数を記載)				16単位		●必要教職専任教員数(教科に関する専門的事項)				3人		
C. 教員の免許状取得のための必修科目(選択必修科目の単位数を含む)				27単位								
D. 教員の免許状取得のための選択科目				21単位								
E. 「開設授業科目の合計単位数」(C+D) - 「免許状取得に必要な最低修得単位数」				24単位								

※教職専任教員数には「各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)」の教職専任教員は含まないこと。

様式第2号（大学が独自に設定する科目）

認定を受けようとする学部学科等の教育課程及び教育研究実施組織（中・大学が独自に設定する科目）						
認定を受けようとする学部・学科等	総合政策学部	法律政治学科	入学定員 130	1. 免許状取得に必要な最低修得単位数 大学が独自に設定する科目 4単位	2. 学位 学士（法律政治学）	3. 学位又は学科の分野 法学関係、経済学関係、 社会・社会福祉学関係
認定を受けようとする免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目		備考		
		授業科目	単位数			
			必修	選択		
中一種免 （社会）	大学が独自に設定する科目					最低修得単位数を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」又は「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」について、併せて4単位以上を修得
●単位数	・教員の免許状取得のための必修科目（選択必修科目の単位数を含む）			0単位		
	・教員の免許状取得のための選択科目			0単位		
	・他の科目区分の単位数のうち最低修得単位数を超えている単位数の合計			30単位		

様式第2号（大学が独自に設定する科目）

認定を受けようとする学部学科等の教育課程及び教育研究実施組織（高・大学が独自に設定する科目）							
認定を受けようとする学部・学科等	総合政策学部	法律政治学科	入学定員 130	1. 免許状取得に必要な最低修得単位数 大学が独自に設定する科目 12単位	2. 学位 学士（法律政治学）	3. 学位又は学科の分野 法学関係、経済学関係、社会・社会福祉学関係	
認定を受けようとする免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目		備考			
		授業科目	単位数				
			必修	選択			
高一種免 (公民)	大学が独自に設定する科目	道徳教育指導論		2	「大学が独自に設定する科目」の選択科目又は最低修得単位数を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」又は「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」について、併せて12単位以上を修得		
●単位数	・教員の免許状取得のための必修科目（選択必修科目の単位数を含む）			0	単位		
	・教員の免許状取得のための選択科目			2	単位		
	・他の科目区分の単位数のうち最低修得単位数を超えている単位数の合計			24	単位		

様式第2号（大学が独自に設定する科目）

認定を受けようとする学部学科等の教育課程及び教育研究実施組織（中・大学が独自に設定する科目）						
認定を受けようとする学部・学科等	総合政策学部	経済経営学科	入学定員 100	1. 免許状取得に必要な最低修得単位数 大学が独自に設定する科目 4単位	2. 学 位 学 士（経済経営学）	3. 学位又は学科の分野 経済学関係
認定を受けようとする免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目		備考		
		授業科目	単位数			
			必修	選択		
中一種免 （社会）	大学が独自に設定する科目					最低修得単位数を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」又は「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」について、併せて4単位以上を修得
●単位数	・教員の免許状取得のための必修科目（選択必修科目の単位数を含む）			0単位		
	・教員の免許状取得のための選択科目			0単位		
	・他の科目区分の単位数のうち最低修得単位数を超えている単位数の合計			30単位		

様式第2号（大学が独自に設定する科目）

認定を受けようとする学部学科等の教育課程及び教育研究実施組織（高・大学が独自に設定する科目）						
認定を受けようとする学部・学科等	総合政策学部	経済経営学科	入学定員 100	1. 免許状取得に必要な最低修得単位数 大学が独自に設定する科目 12単位	2. 学 位 学 士（経済経営学）	3. 学位又は学科の分野 経済学関係
認定を受けようとする免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目		備考		
		授業科目	単位数			
			必修	選択		
高一種免 (公民)	大学が独自に設定する科目	道徳教育指導論		2	「大学が独自に設定する科目」の選択科目又は最低修得単位数を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」又は「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」について、併せて12単位以上を修得	
●単位数	・教員の免許状取得のための必修科目（選択必修科目の単位数を含む）			0	単位	
	・教員の免許状取得のための選択科目			2	単位	
	・他の科目区分の単位数のうち最低修得単位数を超えている単位数の合計			24	単位	

様式第2号（第66条の6に定める科目）

教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目						
認定を受けようとする 学部・学科等	総合政策学部	法律政治学科	入学定員 130	学 位 学 士（法律政治学）	学位又は学科の分野 法学関係、経済学関係、 社会・社会福祉学関係	
免許法施行規則に定める 科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考	
		授業科目	単位数			
				必修	選択	
日本国憲法	2	日本国憲法	2			
体育	2	健康と体育	2			
外国語コミュニケーション	2	英語 I Listening and Speaking A	2			
数理、データ 活用及び人工 知能に関する 科目又は情報 機器の操作	2	数理、データ活用及び 人工知能に関する科目	情報リテラシー A	1		プログラム認定科目
			情報リテラシー B	1		プログラム認定科目
		情報機器の操作	情報社会論	2		プログラム認定科目

様式第2号（第66条の6に定める科目）

教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目						
認定を受けようとする 学部・学科等	総合政策学部	経済経営学科	入学定員 100	学 位 学 士（経済経営学）	学位又は学科の分野 経済学関係	
免許法施行規則に定める 科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考	
		授業科目	単位数			
				必修	選択	
日本国憲法	2	日本国憲法	2			
体育	2	健康と体育	2			
外国語コミュニケーション	2	英語 I Listening and Speaking A	2			
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	情報リテラシー A	1			プログラム認定科目
		情報リテラシー B	1			プログラム認定科目
		情報社会論	2			プログラム認定科目
	情報機器の操作					

様式第2号（中高・教育の基礎的理解に関する科目等）

認定を受けようとする学部学科等の教育課程及び教育研究実施組織（中高・教育の基礎的理解に関する科目等）											
認定を受けようとする学部・学科等	総合政策学部		法律政治学科 経済経営学科	入学定員合計 230	1. 免許状取得に必要な最低修得単位数 教育の基礎的理解に関する科目等 中一種免27単位、高一種免23単位		2. 認定を受けようとする免許状の種類 中一種免（社会） 高一種免（公民）				
開設体制	施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設授業科目			教職専任教員				備考	
	科目	各科目に含めることが必要な事項	単位数	授業科目	単位数 必 選	共通 開設 学校 種等	教授	准教授	講師		助教
大学において 共通開設  共通開設する 学部等の入学 定員の合計 (今回申請する 学部等以外も 含む。)  530人	教育の 基礎的 理解に 関する 科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育原理（教育課程を含む）	2	養	齋藤智志				教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラムマネジメントを含む。）を含む。
		教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教職総論	2	養					
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育社会学	2	養			渡辺恵		
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学	2	養					
		特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育論	2	養					
		教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）									
	道徳、 総合的 な学習 の時間 等の指 導法に 関する 科目	道徳の理論及び指導法	中10 高8	道徳教育指導論	2	養	(齋藤智志)				中免のみ  中一種免：総合的な学習の時間の指導法 高一種免：総合的な探究の時間の指導法
		総合的な学習（探究）の時間の指導法		総合的な学習の時間の指導法／総合的な探究の時間の指導法	1	養			(渡辺恵)		
		特別活動の指導法		特別活動指導論	1	養					
		教育の方法及び技術		教育の方法・技術	1	養			小林輝美		
		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		ICT活用の理論と実践	1				(小林輝美)		
		生徒指導の理論及び方法		生徒指導論	1	養					
		教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談（カウンセリングを含む）	2	養					
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	進路指導論	1								
	教育 実践に 関する 科目	教育実習	中5 高3	教育実習Ⅰ	1		(齋藤智志)				事前・事後指導  中免必修 高免選択
				教育実習Ⅱ	2		(齋藤智志)				
				教育実習Ⅲ	2		(齋藤智志)				
		学校体験活動									
	教職実践演習	2	2	教職実践演習（中・高）	2		(齋藤智志)				
	●単位数	・教員の免許状取得のための必修科目（選択必修科目の単位数を含む） 中27単位／高23単位			●教職専任教員数（教育の基礎的理解に関する科目等）			中3人／高3人			
	・教員の免許状取得のための選択科目 中0単位／高2単位			●教職専任教員数（各教科の指導法）			中（社会）0人／高（公民）0人				
	・開設授業科目の合計単位数－免許状取得に必要な最低修得単位数 中0単位／高2単位			●必要教職専任教員数			中2人／高2人				

※教職専任教員欄の網掛けは消去しないこと。